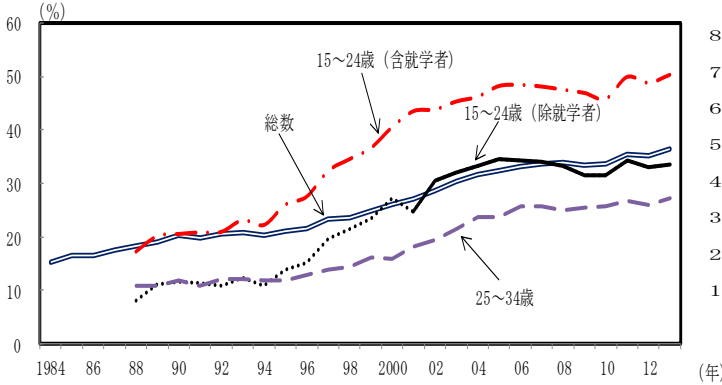


# 第3章 経済活動を支える基盤

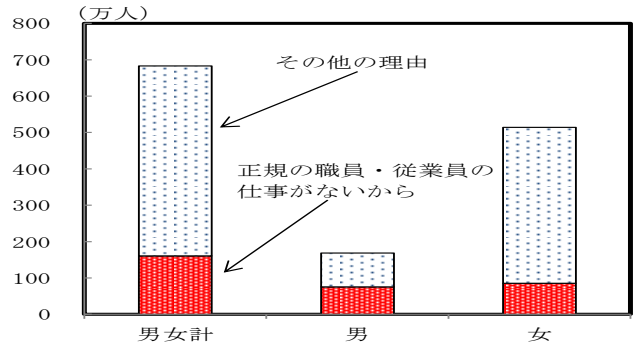
## 第1節 人材を巡る三つの論点

- 若年の非正規雇用比率は上昇傾向
- 若年男性の非正規雇用者は「不本意型」就業割合が高い

第3-1-2図 非正規雇用比率の推移



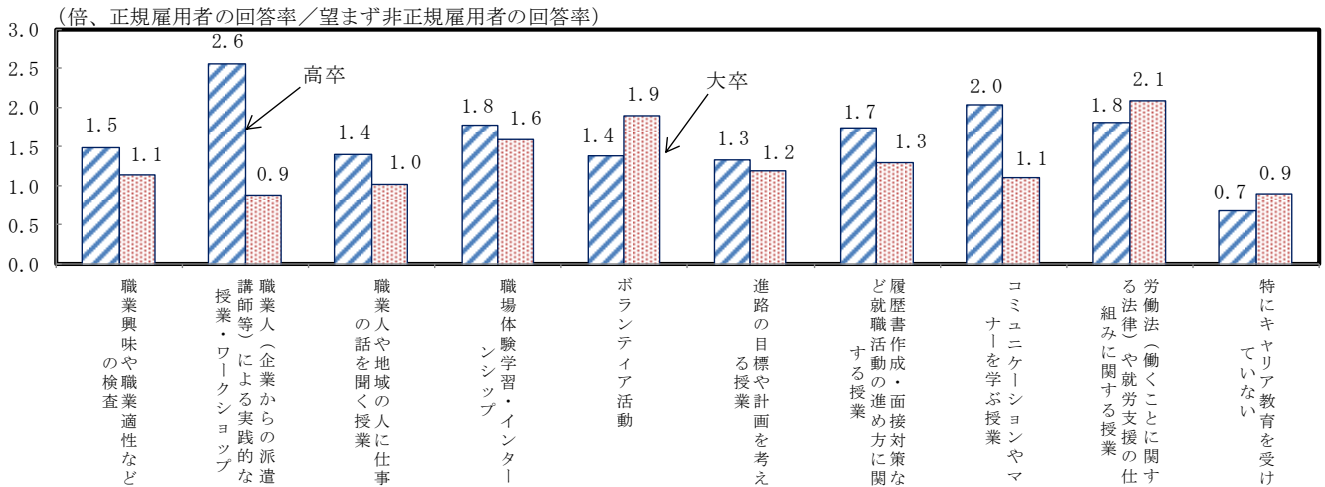
第3-1-3図 (3) 現職の雇用形態について  
主な理由別非正規雇用者数 (25~44歳)



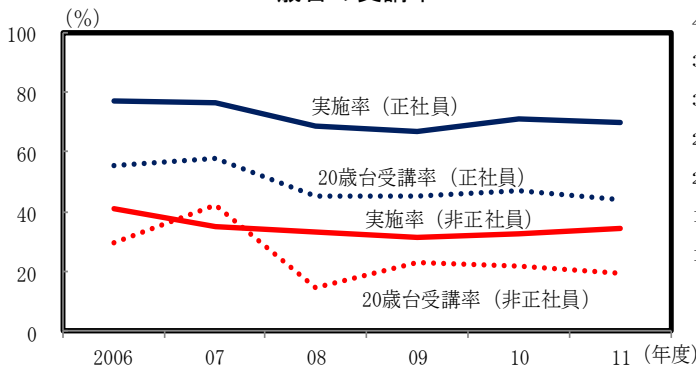
(備考) 総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」により作成。(右図)は2013年1~3月期の値。

- 高校等在学中に受けたキャリア教育が雇用形態に影響
- 若年非正規雇用へのOFF-JT実施率は正規雇用の半分程度
- 学び直しに向けた大学などの取組には改善の余地

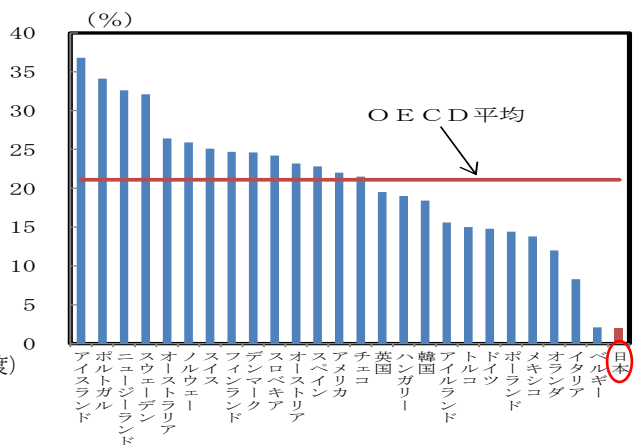
第3-1-4図 高校等在学中におけるキャリア教育の影響



第3-1-6図 雇用形態別の人材育成機会  
(1) 正・非正社員のOFF-JT実施率及び20歳台の受講率



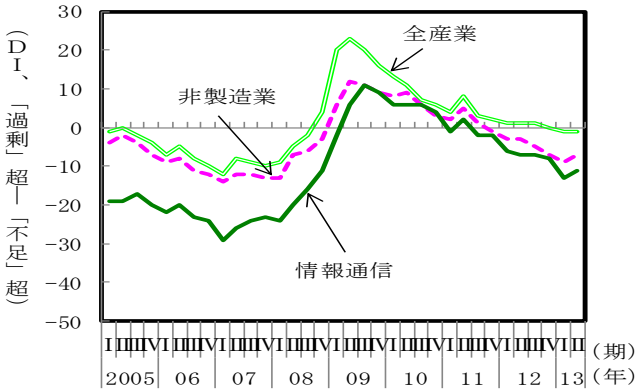
第3-1-9図 大学における社会人教育の動向  
(3) 高等教育機関への25歳以上入学者シェア



(備考) (上図) 内閣府委託調査、(左図) 厚生労働省「能力開発基本調査」、(右図) OECDにより作成。

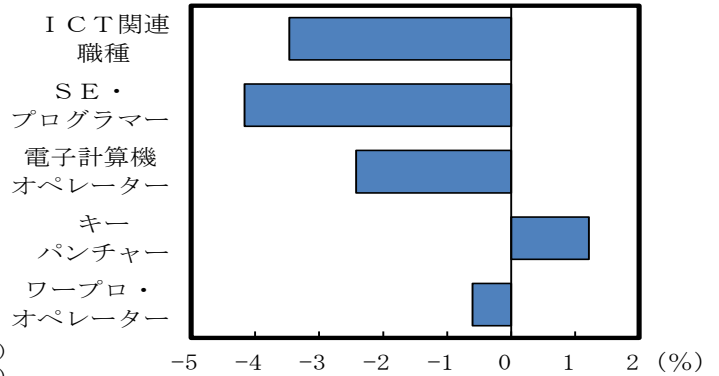
- 情報サービスを含む情報通信は人手不足
- ICT関連職種の賃金は高めだが労働時間も長く、時給は見劣り

第3-1-14図 ICT関連職種の需給動向  
(1) 雇用人員判断DI (全産業との比較)



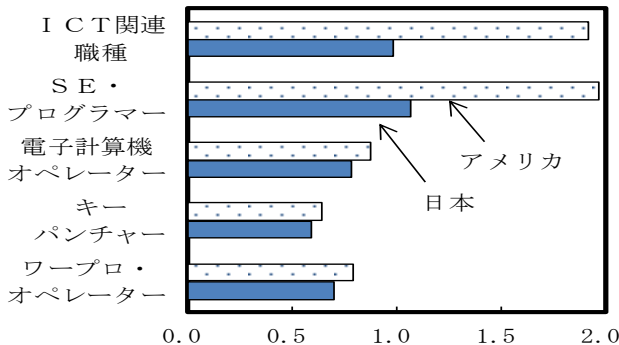
(備考) (左図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、(右図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

第3-1-15図 (3) ICT関連職種の賃金 (時給) の全産業平均との比較 (2012年)



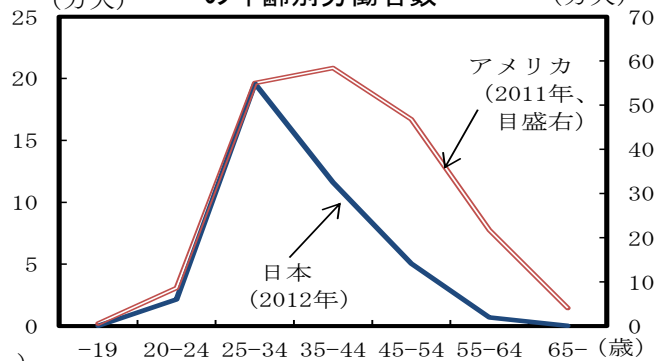
- アメリカのICT職種の相対賃金は2倍程度
- 我が国では30歳以上のSE及びプログラマーの数が急減

第3-1-15図 (4) 日米ICT関連職種の賃金比較 (年収、2012年)



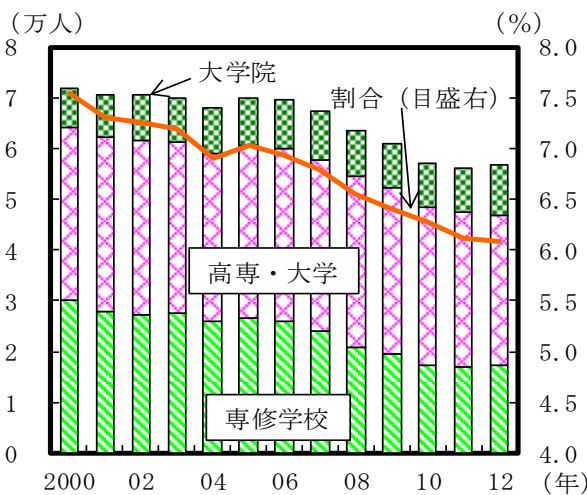
(備考) (左図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、U.S. Bureau of Labor Statistics “Occupational Employment Statistics”、(右図) U.S. Census Bureau “Current Population Survey” により作成。

第3-1-16図 (4) 日米SE及びプログラマーの年齢別労働者数



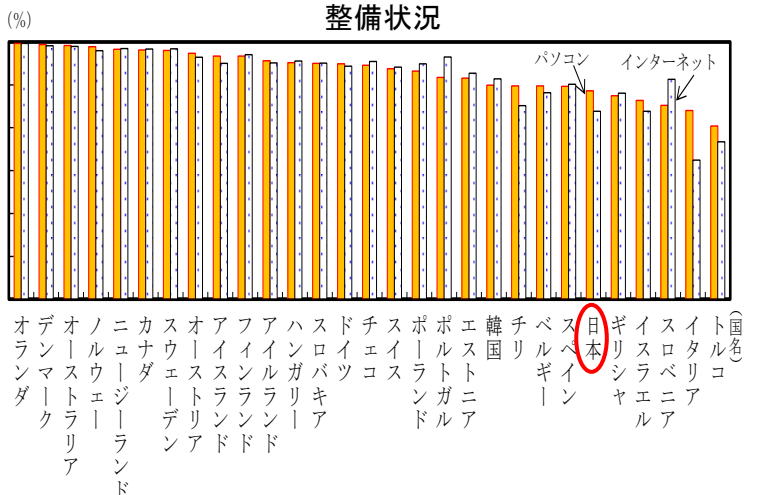
- 我が国はICTを使った教育が不十分

第3-1-17図 (1) ICT関連の卒業生数



(備考) (左図) 文部科学省「学校基本調査」、(右図) OECD “PISA 2009 Students On Line” により作成。

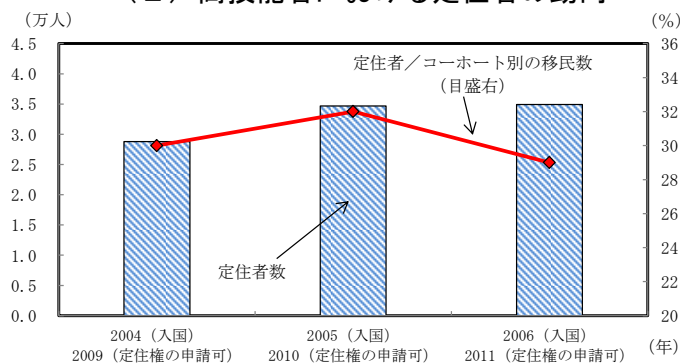
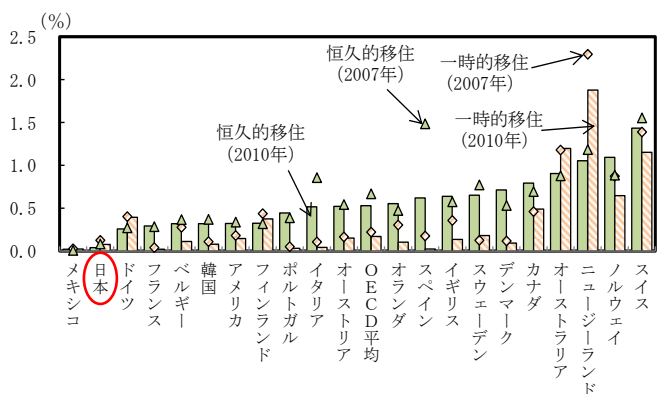
第3-1-18図 (3) 学校におけるICT環境の整備状況



- 我が国の外国人流入比率は主要先進国平均（人口の0.5%程度）よりも著しく低い
- 英国においては、高技能の移民のうち3割程度（3万人程度）が定住へ

第3-1-19図 OECD諸国における国際労働移動の推移（1）人口に占める外国人流入

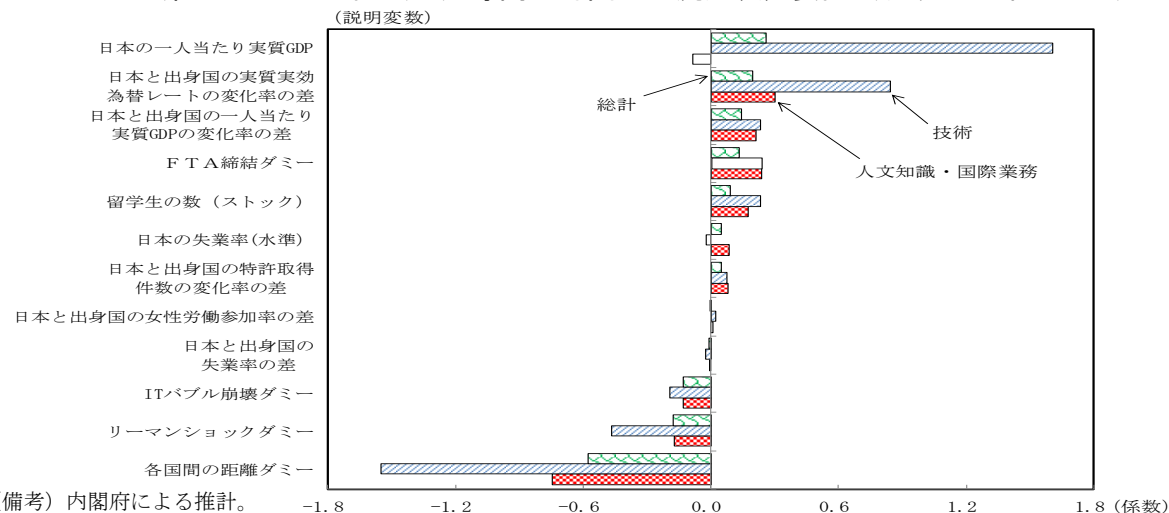
第3-1-21図 英国における外国人労働者（2）高技能者における定住者の動向



（備考）（左図）OECD、（右図）The UK Office for National Statistics により作成。

- F T A の締結や留学生の数が、我が国への外国人高度人材の流入に影響

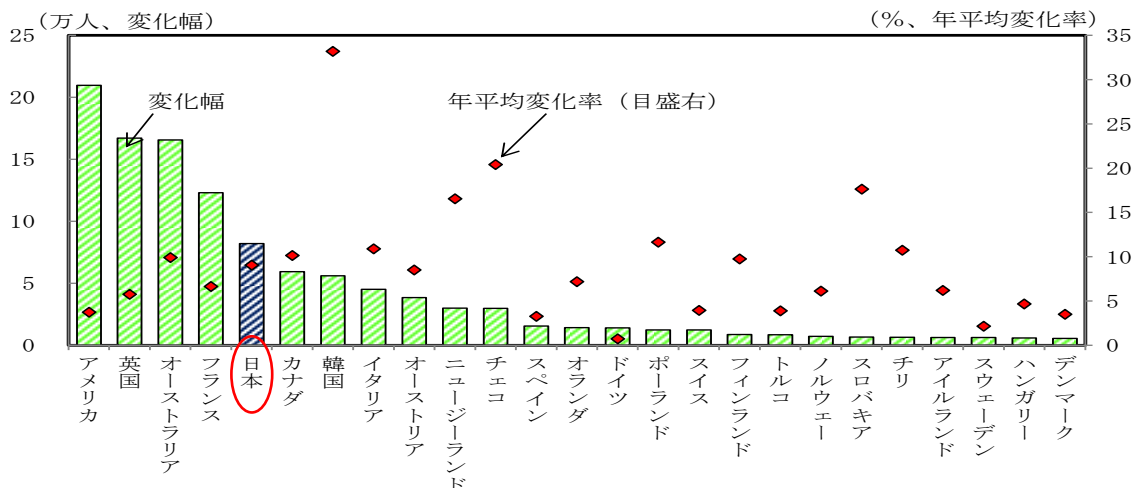
第3-1-24図（1）専門的外国人の流入決定要因（グラビティモデル）



（備考）内閣府による推計。

- 留学生の受入はいまだ米英が中心だが、我が国への留学生も増加

第3-1-25図（2）留学生の受入れ状況（2000年から2010年の変化）



（備考）UNESCO Institute for Statistics “data base” により作成。